

経済センサスの創設とその概要

産業を対象とする大規模統計調査の現状・問題点

所管府省ごとに産業別に異なる年次・周期で実施
国民経済に高いウエイトを占める第3次産業に係る分野の統計が不足
SOHOなど、調査員調査では的確な把握が困難な事業所・企業が増加



報告者負担の増大
全産業をカバーする一次統計の不足
事業所・企業の捕捉率の低下による関連統計の精度の低下

我が国の経済活動の実態を同一時点で包括的に表す一次統計の整備が必要

政府の方針等

「政府統計の構造改革に向けて」(平成17年6月10日 内閣府経済社会統計整備推進委員会)
平成21年に事業所・企業の捕捉に重点を置いた調査を実施し、当該調査により得られた情報を有効に活用して23年に経理項目の把握に重点を置いた調査を実施すべきである。その際、地方自治体に対する国の調査事務系統や予算執行の一元化を図るとともに、事業所・企業を対象とする統計調査のうち経済センサス(仮称)に関連するものについて、あわせて統廃合、簡素・合理化を進める必要がある。

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年6月21日 閣議決定)
産業構造の変化等に対応した統計(経済活動を同一時点で網羅的に把握する経済センサス(仮称)、サービス統計、観光統計等)を整備する。

経済センサスの創設

目的

産業連関表や国民経済計算(SNA統計)の基礎資料としての一次統計の整備
サービス分野の統計の体系的整備
経済活動の多角化及び多様化に対応した統計及び母集団情報の整備
地域産業連関表や県民経済計算・市民経済計算のための一次統計の整備
地方消費税の清算、中小企業振興のための補助金配分等の行政施策のための情報整備

調査範囲

農林漁家を除く全ての事業所及び法人企業

調査周期

5年周期で実施。また、その周期の間に母集団情報の整備等のための調査を実施

調査項目

〔21年・23年調査共通〕	〔23年調査のみ〕
経営組織	売上高
本所・支所の別	必要経費総額
開設時期	原材料費
資本金	給与支給総額
従業者数	減価償却費
企業全体の従業者数	租税公課
経済活動の内容	等